（農林水産部）　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1　安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策２】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策２－③男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	802	42	1　女性農業者等元気づくり事業 農山漁村の男女共同参画を推進するため、「熊本県農山漁村男女共同参画推進プランⅣ（６団体共同策定）」に基づき、次のとおり実施した。 (1)　女性農業経営者の育成支援 家族経営協定により女性の経営参画拡大を支援する農業女性アドバイザーを認定し（155人）、家族経営協定締結を推進	農業改良普及費のうち P236 ～ P238
2　未来へつなぐ資産の創造 【施策４】災害に負けない基盤づくり 施策４－②地域を支える公共交通網の復旧・整備	6,402,734	2,850,632	1　治山激甚災害対策特別緊急事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、緊急かつ集中的に実施が必要な災害箇所43箇所については、復旧整備に全箇所着手し、令和元年度末までに29箇所が完成した。	治山費のうち P272 ～ P273
施策４－③社会資本等の強靱化	987,662	987,661	1　地籍調査費 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他16市町村が実施する地籍調査（35k㎡）に要する経費を助成した。	農地総務費のうち P257 ～ P259
【施策５】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策５－③地域資源を活かした観光地域づくり	6,889	5,929	1　世界農業遺産推進事業（地方創生推進交付金活用） 平成25年５月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。 (1)　世界農業遺産広域連携推進会議による首都圏等における周知・啓発 (2)　認定を活用した農業・地域の活性化（情報発信や認知度向上等の取組み） ・ＳＮＳ（ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ等）を活用し、阿蘇地域の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 (3)　世界農業遺産のアクションプランの推進（阿蘇世界農業遺産ＰＲ等） ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のＰＲ等を実施	農業総務費のうち P233 ～ P236
施策５－④地域力を高める広域連携の推進	3,245,951	3,226,504	1　環境保全型農業直接支払事業 県内32市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体（188組織、1,816ha）を支援した。	農作物対策費のうち P240 ～ P241

（農林水産部）　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策５－④地域力を高める広域連携の推進）			２　多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援することで、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 （農地維持支払44市町村、460組織　交付対象面積69,369ha）	土地改良費のうち P260 ～ P261
施策５－⑥持続可能な地域づくり	593,575	547,874	１　地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 ・えづけＳＴＯＰ！鳥獣被害対策事業実施地区（25地区） ・鳥獣被害防止総合対策交付金による市町村・地域協議会の活動支援（52市町村・協議会）、防護柵等の設置（19協議会） ２　くまもと里モンプロジェクト推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き（46件）を支援した。 ３　中山間農業モデル地区支援事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定（22市町32地区）し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく、高単価作物の導入・作付拡大、きめ細かな基盤整備や、施設機械の導入、販売力強化などを総合的に支援した。	農作物対策費のうち P240 ～ P241 農業総務費のうち P233 ～ P236 土地改良費のうち P260 ～ P261
【施策６】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策６－②阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	6,500,888	2,939,862	１　地下水と土を育む農業総合推進事業（地方創生推進交付金一部活用） くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。 (1)　県民理解の促進・消費拡大推進 くまもとの宝である地下水と土を育む農畜産物収穫祭、農畜産物マルシェ、県民会議の開催等 (2)　生産拡大支援 土壌診断費用の助成（３件）、農薬を低減する技術の導入・普及活動支援（17件）等 (3)　くまもとグリーン農業推進 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置（12箇所）等 (4)　県内大学と連携した調査研究（３件） 県内３大学と地下水と土を育む農業技術の調査研究を実施 (5)　生きものと共生する産地育成モデル支援	農作物対策費のうち P240 ～ P241

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策６－②阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承）			土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成・支援 2　飼料用米等利用拡大支援事業（地下水関連）（地方創生推進交付金一部活用） 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、籾米サイレージの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。 ・飼料用米給与実証　４事業実施主体 3　地下水保全堆肥広域流通促進事業（地下水関連）（地方創生推進交付金活用） 畜産地帯から耕種農業が盛んな地域に堆肥を広域流通・利用させ、堆肥の地域偏在性の解消及び地下水の保全を目的として、堆肥保管施設、堆肥散布機等の整備を支援した。 ・事業件数　２市町村、２事業実施主体 4　阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり（野草利用農産物のブランド化等）等を行った。 (1)　野草堆肥供給システムの構築 野草堆肥の有用性を明らかにし、農作物の生産者等に向けたＰＲを実施 (2)　野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びＰＲを実施 ・「ＲＫＢラジオ祭り2019」における阿蘇地域世界農業遺産ＰＲの実施（福岡市） ・「全国ふるさとフェスタ2019」における世界農業遺産認定地域コーナーの設置（横浜市） ・野草利用農産物の販売促進 5　治山激甚災害対策特別緊急事業（再掲）（P101に掲載）	 畜産振興費のうち P252 ～ P253 畜産振興費のうち P252 ～ P253 農業総務費のうち P233 ～ P236 治山費のうち P272 ～ P273
3　次代を担う力強い地域産業の創造 【施策７】競争力ある農林水産業の実現 施策７－①生産を支える基盤の復旧・復興	 26,746,312	 14,770,320	 1　農業共済加入促進事業 (1)　市町村加入促進支援事業 農業共済の加入率向上を図るため、果樹共済及び園芸施設共済加入者への掛金助成を行う市町村を支援 ・果樹共済　熊本市、宇土市、宇城市、氷川町（４市町） ・園芸施設共済　宇土市、宇城市、上天草市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町（11市町）	 農業共済団体指導費のうち P244 ～ P245

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－①生産を支える基盤の復旧・復興）			(2)　農業保険実態調査委託事業 本県における農業保険加入実態を調査し、農業保険関連事業の推進に活用 ・アンケート調査：回答者数10,526人	
			２　収入保険制度普及啓発事業 収入保険の対象となる青色申告者を増加させるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。 ・チラシ配布　15万部、研修会開催　県内４箇所	農業共済団体指導費のうち P244 ～ P245
			３　熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。 ・令和元年度は新たに４地区（熊本市白浜、宇城市底江、宇土市古屋敷・古場田、天草市下浦志柿）をモデル地区に指定し、２地区のモデル地区内において、園地集積後、園内作業道を整備（熊本市白浜、津奈木町犬瀬）	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			４　農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定　　15地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績　　21地区、224ha	農業総務費のうち P233 ～ P236
			５　農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ　　999ha ・機構による農地の貸出し　1,202ha	農業総務費のうち P233 ～ P236
			６　耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積　14.5ha ・耕作放棄地の非農地化面積　　550.5ha	農業総務費のうち P233 ～ P236
			７　農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画書を作成し、９地区について、採択となった。	土地改良費のうち P260 ～ P261

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－①生産を支える基盤の復旧・復興）			８　農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、８市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。	土地改良費のうち P260 ～ P261
			９　土地改良施設維持管理強化事業費 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。 ・機能診断施設数　146 施設 ・整備補修施設数　37施設	土地改良費のうち P260 ～ P261
			10　農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他57地区）。	土地改良費のうち P260 ～ P261
			11　団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和２年３月末までに4,746件のうち4,745件の復旧工事に着手（うち完了3,608件）	農地災害復旧費のうち P395 ～ P396
			12　県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和２年３月末までに対象工事（183件）の全てに着手（うち完了163件）	農地災害復旧費のうち P395 ～ P396
			13　農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の受託により県が主体となって復旧工事を実施した（５町村と協定を締結し、受託事業を実施）。 ・令和２年３月末までに対象工事（192件）の全てに着手（うち完了120件）	農地災害復旧費のうち P395 ～ P396
施策７－②農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,169,336	1,867,621	１　企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数19件（H21～R元の累計208件）、営農面積42ha（同累計564ha）、常用雇用者数74人（同累計702人） (1)　農業参入企業ワンストップサポート事業	農業改良普及費のうち P236 ～ P238

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－②農林水産業における多様な担い手の確保・育成）			・企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ・展示会への出展（農業ウィーク2019）、ＨＰによる情報発信を実施 (2)　農業参入企業支援補助金 ・地域調和型企業等支援　（交付実績４件、7,440千円） ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助 (3)　参入企業定着支援事業 ・参入企業定着支援（交付実績４件、78,510千円） ・企業等の６次産業化推進セミナーの開催（２回） ・農業参入企業に対するフォローアップを実施	
			２　中山間地域等ＪＡ参入営農モデル事業（地方創生推進交付金活用） 中山間地域等で農業参入したモデルＪＡ（ＪＡかもと、ＪＡあしきた）の機能強化を図るため、課題解決に向けた取組（いちごの販売拡大、ミニトマト・なすの病害対策）を支援した。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			３　ひと・うし・しごとづくり事業（地方創生推進交付金一部活用） 国際競争に対抗し得る経営感覚に優れた本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、就農準備研修機関における研修生（２人受講）指導のために必要な専門家（１人）の雇用に要する経費の一部を支援した。	畜産振興費のうち P252 ～ P253
			４　熊本型新規就農総合支援事業（地方創生推進交付金一部活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。 (1)　新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握 (2)　親元就農支援事業 社会人向け新規就農支援研修を実施し、就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コース等の設置 ・プロ経営者コース９人、実践農業コース30人 (3)　新規参入者育成支援事業 ①　県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（ＳＮＳ活用） ハローワークにおける相談窓口を設置 ・就農相談件数：539件、就農相談会等：31回(県内24回、県外７回) ②　就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。	農業改良普及費のうち P236 ～ P238

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施　策　の　成　果	目　名
（施策７－②農林水産業における多様な担い手の確保・育成）			・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援 (4)　新規就農スタートアップ支援力強化事業 　新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウスの設置や新規就農者のハウス整備等に対する支援、及び農地中間管理機構を通じて新規就農者に農地を集積する取組みを支援 ・研修用ハウス：３件、新規就農者用ハウス：10件、農地：４件 (5)　未来の新規就農者掘り起こし事業 　中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらう取組みを農業高校と連携して実施 ・農業体験バスツアー：21人参加（２コース）。中学校への出前講座：２中学校（八代市管内）。県内全中学校へ農業の魅力を伝えるDVDの配布。	
			５　くまもと農のひとづくり事業（地方創生推進交付金一部活用） 　生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 (1)　くまもと農業アカデミー ・講座数　８コース、50講座(うち県南校７講座)、受講者数1,703人 (2)　くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催　年10回　21人が修了 ・塾修了生へのセミナー等開催（３回)、塾修了生グループへの支援（４グループ）	農業改良普及費のうち P236 ～ P238
			６　農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業） 　就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。	農業改良普及費のうち P236 ～ P238

令和元年度交付実績（Ｒ２年６月末現在）

	交付対象者	金額（千円）
準　備　型	87人	119,375
経営開始型	716人	853,194

令和元年度調査　新規就農者数（人）

新規学卒	Ｕﾀｰﾝ	新規参入	新規雇用	合計
34	55	152	187	428

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施　策　の　成　果	目　名
			７　担い手育成支援事業（地方創生推進交付金活用） 　認定農業者への認定促進と経営改善や地域営農組織の法人化を支援した。 (1)　県担い手育成総合支援協議会事業 ・法人化講座、経営改善セミナーの開催　（５回） (2)　市町村担い手育成総合支援協議会等事業 ・33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援	農業総務費のうち P233 ～ P236

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－②農林水産業における多様な担い手の確保・育成）			８　くまもと農業経営相談所総合支援事業 専門家を中心とする支援チームの派遣により農業者個々の経営課題解決を支援した。 ・支援チーム派遣（119 経営体）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			９　くまもと農業法人活動強化支援事業（地方創生推進交付金活用） 農業法人の育成や経営力向上支援を強化するため、実態調査と経営力向上研修、経営アドバイス体制づくりを実施した。	農業総務費のうち P233 ～ P236
			10　担い手づくり支援交付金事業（旧経営体育成支援事業） 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。 ・先進的農業経営確立支援タイプ（７市町、９地区） ・地域担い手育成支援タイプ（10 市町、12 地区）	農業構造改善事業費のうち P241 ～ P242
			11　担い手確保・経営強化支援事業（H30 国補正分） 国の補正予算（ＴＰＰ対策）を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した（16 市町、29 地区）。	農業構造改善事業費のうち P241 ～ P242
			12　スマート農業実践による就農促進事業 参加５校のハウスにカメラ・センサーを設置し、管理データの蓄積、農高･農大間でタイムリーな栽培･技術情報の共有･交換を図り、花き栽培環境に応じた管理の工夫を進め、花きコースの学生指導に反映させた。 ・花きコース卒業生の自営就農率　H27：25%⇒R 元：50%	農業構造改善事業費のうち P241 ～ P242
			13　農業大学校畜産関連施設整備事業（H29 国補正分） 畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設を整備した（発酵ＴＭＲ機械導入、スマート牛舎等を整備）。	農業構造改善事業費のうち P241 ～ P242
			14　豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会（参加人数 170 人）の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			15　くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成、意欲と能力のある林業経営者等の育成を図った。林業従事者・経営者育成コース（44 人）、自伐林家育成コース（97 人）、林業体験・学習コース（308 人）。また、長期就業研修を受講する者（17 人）への「緑の青年就業準備給付金」の支給を実施した。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			16　意欲と能力のある林業経営者育成推進事業 林業経営の受け皿となりうる林業経営体を確保するため、９事業体に対し森林整備及び木材生産の計画作成、林業機械導入、測量・境界調査機器等の導入支援を実施した。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－②農林水産業における多様な担い手の確保・育成）			17　林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金活用） 　林業と建設業等異業種との連携を推進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、４地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。 18　新しい漁村を担う人づくり事業 　将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた（６回開催、参加人数 420人）。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268 水産業振興費のうち P282 ～ P285
施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化	27,564,660	17,678,852	１　グローバル農業交流推進事業 　平成28年11月に国際交流の促進に関する覚書（ＭＯＵ）を締結したバリ州において、３分野のモデル農園（野菜、果樹、畜産）に対する技術支援を行うとともに、アメリカ合衆国モンタナ州へ若手農業者を派遣するなど、海外との交流を推進した。 ２　協同農業普及事業 　農業改良助長法に基づき、県内13箇所に配置された193人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業経営の改善支援を行った。 (1)　普及課題　95 課題 (2)　技術普及展示ほ等の設置　144箇所 ３　スマート農業推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 　人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ＩＣＴ技術を活用したスマート農業を推進するため、令和元年度を「スマート農業推進元年」と位置づけ、技術の理解促進に向けた各種施策を実施した。 (1)　スマート農業推進フォーラムの開催（８月） (2)　農業高校と連携した関連機械の実演会の実施（３箇所） (3)　技術導入の検討に必要な経営指標の作成（５技術） (4)　農業者への情報提供のためのＨＰ農業情報サイト「アグリくまもと」の立ち上げ（12 月） ４　農業生産工程管理（ＧＡＰ）導入促進事業 　農林水産省ＧＡＰガイドライン以上の水準のＧＡＰに取組む産地を育成するため、以下の取組を行った。 (1)　県版ＧＡＰ取組・認証拡大支援 　くまもと県版ＧＡＰへの取組推進（前年比 207 経営体増加、Ｒ２年３月末 661 経営体）	農業総務費のうち P233 ～ P236 農業改良普及費のうち P236 ～ P238 農作物対策費のうち P240 ～ P241 農作物対策費のうち P240 ～ P241

（農林水産部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化）			(2) 県版ＧＡＰ条件整備 残留農薬・土壌・水質分析費用の助成（４件）、農薬保管庫導入等環境整備支援（６件） (3) オリパラ等食材供給対策 女子ハンドボール世界選手権大会、豊洲市場での県産ＧＡＰ農産物ＰＲ (4) 国際水準ＧＡＰ推進（ＧＡＰ取組・認証拡大推進交付金活用） 国際水準ＧＡＰ指導員の育成（15名）、国際水準ＧＡＰ認証取得支援（３経営体）	
			５　次世代農業ローカルイノベーション創出事業（地方創生拠点整備交付金一部活用） (1) 阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト（草地畜産研究所） 肉用牛生産の技術開発並びに人材育成を図るため、リモート家畜管理施設及び肉用牛等繁殖技術研究施設を整備。また、ICT、IoT 技術を活用した肉用牛生産及び草地管理の試験研究に着手し、研修の受け入れを開始。 (2) 先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト（畜産研究所） 省力・低コスト生産、経営の安定、ブランド力の強化を図るため、各施設及び機器を整備。また、鶏の遺伝子育種や給与飼料体系、豚の育種改良、搾乳ロボットや各種センサーのICT をフル活用した飼養管理技術確立等に関する試験研究に着手。 (3) 長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト（アグリシステム総合研究所） 販売チャネルの拡大と安定出荷により、輸出増加を図るため、農産物の長期貯蔵を可能にするための長期貯蔵施設等を整備 (4) 情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト（農産園芸・生産環境研究所） 地域の中堅・中小・小規模事業者である農家の土地生産性及び労働生産性を高めるため、情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の開発等を行う拠点施設を整備。また、トマトやナス等の試験栽培を開始するとともに、統合環境制御による試験研究に着手。	農業研究センター費のうち P247 ～ P250
			６　耕種部門試験研究費 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 （試験研究成果）農業の新しい技術：７課題、農業研究成果情報：20課題	農業研究センター費のうち P247 ～ P250
			７　畜産部門試験研究費 本県の主要畜産物において、育種・改良手法の利用に効率的な生産技術、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術、阿蘇高原の畜産的利用技術等の研究開発を進めた。	農業研究センター費のうち P255 ～ P257

（農林水産部）　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化）			（試験研究成果）農業の新しい技術：５課題、農業研究成果情報：12課題 ８　強い農業づくり支援事業 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。 ・低コスト耐候性ハウス16事業主体、集出荷貯蔵施設５事業主体、乾燥調製施設２事業主体	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			９　産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：９取組主体 ・農業機械・生産資材導入支援：20取組主体	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			10　くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1)　広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農システム（広域農場）を構築し、水稲生産費を削減するために必要な機械導入等を支援 ・機械等導入支援数：１法人 (2)　地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援：16 組織 ・中山間地域での組織化支援：11 組織 ・地域を超えた機械共同利用支援：１団体	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			11　くまもとの米新産地育成戦略事業 (1)　トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 ①　産地育成支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証、「くまさんの輝き」作付拡大を支援（６地区） ②　新品種導入支援 県育成オリジナル品種「くまさんの輝き」の導入推進及び、流通評価・販路拡大等へ支援 (2)　多収・低コスト米づくり産地育成支援事業 ①　業務用新品種産地育成支援	農作物対策費のうち P240 ～ P241

（農林水産部）　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化）			多収品種「やまだわら」の導入及び、作付けの団地化による低コスト生産を支援 ② 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、（株）クボタ、ＪＡ熊本経済連との三者協定に基づき、輸出用米生産や販促活動を支援	
			12 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ＩＣＴ技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内６法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場、（農）たらぎ大地、（農）走潟	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			13 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ産地の生産体制強化と産地維持に向けて、専用機械の導入により、作業の省力化やいぐさ品質の向上を図った。 ・いぐさハーベスタ 59台	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組みや若年層をターゲットとした冷茶の試飲等によるリーフ茶のＰＲ及び新たな茶種の開発に向けた取組み等を支援し、県産茶の消費拡大及び販路拡大を図った。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			15 熊本型高度環境制御技術構築事業 環境制御技術の適応拡大のため、本県の主要品目であるナス、キュウリで現地実証を行い技術の高度化を図った。併せて指導員育成やフォーラムの開催により、技術の普及拡大を図った。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			16 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：３組織、機械化導入を支援した組織数：４組織	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			17 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・令和元年度の栽培面積は平成30年度の80.8haから82.3haに拡大 ・令和元年度の「ゆうべに」の10a当たりの総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて10%増	農作物対策費のうち P240 ～ P241

（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化）			18　攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した（事業主体86組織　受益戸数583戸）。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			19　果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん　　浮皮防止対策等 11.8ha ・不知火類　プレミアムデコポン栽培の実証等 12.6ha ・落葉果樹　温暖化に対応した品種の導入等 0.7ha	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			20　くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に生かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制の確立に向け、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・切花品質向上対策、病害虫対策、切花日持ち向上対策技術の実証	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			21　地域営農組織ステップアップ支援事業 地域農業の担い手を育成・確保するため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けて支援をした。 (1)　法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援（15 法人） (2)　地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援（６地区）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			22　放牧活用型草原等再生事業（地方創生推進交付金活用） 阿蘇地域の草原の維持・再生と中山間地域での肉用牛及び農用馬の低コスト生産を推進するとともに、更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や放牧実践農家への肉用繁殖雌牛等の導入を支援した。 ・放牧条件整備　８市町村　29 事業実施主体 ・繁殖雌牛導入　121 頭	畜産振興費のうち P252 ～ P253

（農林水産部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施　策　の　成　果	目　名
（施策７－③農業生産力の回復・競争力の更なる強化）			23　畜産経営バックアップ事業 　小規模繁殖農家を地域ぐるみで支える体制を構築し、経営安定と生産基盤の維持拡大を図ることを目的とし、ヘルパー組織の活動経費の一部、組織の立ち上げに必要な経費の一部等を支援した。 　・事業件数：３市町村、３事業実施主体 24　阿蘇草原スマート農業実証事業（地方創生推進交付金活用） 　阿蘇の牧野において、畜産農家の労働負担軽減及び作業時の安全確保を推進し、阿蘇草原の維持・再生を図るために、ICT を活用した放牧牛や草地管理の実証を行った。 　・放牧牛管理　１牧野組合 　・草地管理　　草地畜産研究所 25　畜産クラスター事業 　地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置づけられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した。 　・事業件数　５協議会、12取組主体 26　団体営農業農村整備事業費 　小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した（杉合東地区（熊本市）他50地区）。 27　農業生産基盤整備事業（再掲）（P105）に掲載 28　農村地域防災減災事業 　農地や農業用施設の自然災害等による被害を未然に防止するため、農業用用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した（島田地区（熊本市）他37地区）。	畜産振興費のうち P252 ～ P253 畜産振興費のうち P252 ～ P253 畜産振興費のうち P252 ～ P253 土地改良費のうち P260 ～ P261 土地改良費のうち P260 ～ P261 土地改良費のうち P260 ～ P261
施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	867,048	615,019	１　フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 　センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、38 品の新たな商品開発を支援した。 ２　フードバレー構想推進事業 　くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南 15 市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。	農業総務費のうち P233 ～ P236 農業総務費のうち P233 ～ P236

主要な施策	予算額	決算額	施　策　の　成　果	目　名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			(1)　県内外（東京・福岡・熊本市）のスーパー等への県南産直コーナーの設置 (2)　バイヤーを招へいしての個別商談会の開催（５回） (3)　フードバレーブランドＲＥＮＧＡ認定制度の運用開始（R元年度末：36商品認定） (4)　異業種交流会やセミナーの開催　等	
			３　異業種連携！６次産業化人材育成事業 　６次産業化に係る農林水産業者や加工業者、バイヤー及びデザイナー等の異業種を集めて、新商品開発やプレゼンテーション能力を向上させるセミナーを開催（８回）した。また、約400名がセミナーに参加し、30商品の磨き上げを実施した。	農業総務費のうち Ｐ233 ～ Ｐ236
			４　地域未来モデル事業（地方創生推進交付金活用） 　農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開などの取組みを支援した。 (1)　地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業 　・菓子加工施設の整備や新商品開発及び販路開拓等を支援 (2)　FV地域農産物加工施設支援事業（ハード分） 　・カット野菜施設やグルテンフリー商品の製造施設、和食惣菜の製造設備等の整備を支援 (3)　FV地域農産物加工施設支援事業（ソフト分） 　・県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、BtoB市場の販路開拓等の環境整備を実施	農業総務費のうち Ｐ233 ～ Ｐ236
			５　くまもと６次産業化総合支援強化事業 　農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、６次産業化を総合的に推進した。 (1)　６次産業化支援事業 　・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを13団体に派遣 　・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「６次産業化推進セミナー」を開催（２回）し、各分野の専門家を招へいして能力向上のための助言指導を実施 (2)　農産加工整備事業 　・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入（交付実績８件、8,554千円） (3)　加速化支援事業 　・商品開発に取り組むための委託製造等の支援（交付実績５件、1,000千円）	農業総務費のうち Ｐ233 ～ Ｐ236
			６　６次産業化商品魅力発信事業 　くまもと「食」・「農」のアドバイザーである小泉武夫氏とのタイアップにより、県内の６次産業化商品の魅力を磨き上げるとともに、都市圏でのＰＲを実施した。 　・地域に存在する６次産業化商品の更なる魅力向上を支援（１地区：山都町）	農業総務費のうち Ｐ233 ～ Ｐ236

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			７　九州・山口６次産業化推進事業 ・九州各県と山口県が一体となった商談会を開催（交付実績１件、1,150千円） ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催（１回、福岡県） ・首都圏等の商談会への出展（１回、東京都）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			８　農産物等セールス拡大加速化事業 (1)　首都圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 ・「くまもとの赤マルシェ～秋の収穫祭～」を開催（令和元年11月15日～17日、二子玉川ライズ・ガレリア、来場者数23万人） (2)　関西圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 ・「2019熊本県の観光物産展～くまもとの赤をはじめとした逸品をお届け～」を開催（令和元年10月18日～20日、せんちゅうパル南広場、来場者数10万人）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			９　くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に行われるよう、機運醸成、調達体制モデルづくり、供給体制づくり及び情報支援等に取り組んだ。 (1)　学校給食における地産地消普及事業 ・関係者の機運醸成と先進事例等の共有を目的とした研修会を開催（令和２年２月17日） (2)　アドバイザー招聘支援事業 ・新たな推進体制の構築を目指す市町村等の取組支援（６地区） (3)　学校給食向け県産食材流通モデル実証事業 ・直売所等の中間組織を核とした地域内流通体制のモデルづくり（２地区） (4)　地産地消モデル献立作成事業 ・地場産品の出荷情報等を踏まえた給食の年間献立の作成・配布（６地域）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			10　農産物流通総合対策事業 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携して、船便や中継基地等を活用した新たな輸送体系の試験を実施した。 ・首都圏への輸送試験を３地区で実施	農業総務費のうち P233 ～ P236
			11　地産地消でおもてなし事業 (1)　くまもとテーブル設置事業 ・女子ハンドボール世界選手権大会のメイン会場及びスローオフレセプションに、県産農産物を使用したオブジェの設置や選手団への県産農産物の贈呈を実施	農業総務費のうち P233 ～ P236

（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			(2)　パンフレット作成 ・国際スポーツ大会期間中に、地産地消協力店で実施した「地産地消フェア」において、フェアを周知するパンフレットを作成配布	
			12　くまもと地産地消利活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。 (1)　地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援（量販店６業者と連携した地産地消フェアの開催、熊本・八代・鹿本地域の地産地消協力店30店での地産地消フェアの開催） ・直売所ネットワーク構築に向けた検討会の開催（２回） (2)　地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営（ＨＰでの情報発信（年間アクセス数約35万件）、メールマガジン月２回発行） ・地産地消協力店の指定（令和元年度末現在817店舗） (3)　県民の地産地消活動支援 ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援（令和元年度末現在会員2,144名）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			13　小ロット県産食材販路開拓支援事業（地方創生推進交付金一部活用） ・スーパーマーケット・トレードショー2020への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施（出展事業者数20社、商談件数738件） ・百貨店等との効率的、効果的な取引を行うため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる販路開拓を実施 ・県内２箇所の直売所に対して、取扱品目の多様化と販路開拓の支援を行い、直売所の育成及び取引を拡大 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を実施	農業総務費のうち P233 ～ P236
			14　次代の輸出拡大チャレンジ事業 県産農林水産物の輸出拡大に向けた新規国の輸出条件や県内の輸出推進体制の検討に向けた調査を実施した。 ・輸出促進体制に係る調査（15団体） ・新販路開拓に向けた先進事例の調査（４団体）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			15　訪日外国人食の連携輸出拡大事業 来熊外国人の誘致拡大の動き等を活用した県産農林水産物等の新たな需要開拓と輸出力強化を図った。	農業総務費のうち P233 ～ P236

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			・クルーズ船における県産食材等の取引機会の創出に向け、食材提案・商談を実施（３回） ・熊本空港を活用した新たな輸出機会創出の取組として、国際線での県産農産物のテスト販売、試食アンケート、展示ＰＲ等を実施（16回） ・クールジャパン食の外国人材活用として在熊外国人を対象にした味覚や食習慣の調査を実施（２回）	
			16　海外輸出拡大プロモーション事業 海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。 ・海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出（５回） ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促ＰＲを展開（７回） ・香港でのトップセールス等により商談機会等を創出（２回） ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出（２カ国）	農業総務費のうち P233 ～ P236
			17　県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。 ・産地間連携に係る会議（九州連携会議等）へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店等での九州連携フェアに参画（３回） ・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施 ・ＪＡグループの輸出展開活動（海外での販促フェア、商談会への参加等）を支援 ・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			18　いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			19　くまもと茶ビジネス確立支援事業（再掲）（P112）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			20　「ゆうべに」生産拡大事業（再掲）（P112）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241

（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			21　くまもとの花生産流通推進事業（再掲）（P113）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			22　くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けての活動、特に、県産牛肉消費拡大推進協議会に対し、銘柄確立対策、流通・市場性の改善向上対策、販路及び消費拡大対策の取組を支援した。令和元年度には、新たに国際スポーツ大会おもてなし対策を追加し、県内で開催された国際スポーツ大会のファンゾーンでの販売や、各種媒体を用いたＰＲ、キャンペーン、選手団などへの県産牛肉の提供等による県産牛肉の認知度向上とＰＲ活動を支援した。	畜産振興費のうち P252 ～ P253
			23　畜産物輸出拡大推進事業 県産畜産物の輸出拡大を促進するため、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、ＵＡＥ等への輸出拡大に取り組む農業団体（４団体）に対し、販路開拓のための畜産物の表示や包装資材作成、広報活動等の取組について支援した。	畜産振興費のうち P252 ～ P253
			24　畜産ＧＡＰ推進事業 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合するＪＧＡＰ等の認証取得に向けて、普及啓発と認証取得を推進する県畜産ＧＡＰ推進協議会を支援し、農場向け研修会の実施や指導員の養成、ＧＡＰ取得チャレンジシステムの取得を支援した。 ・ＧＡＰ指導員養成 20 人 ・ＧＡＰ取得チャレンジシステム取組経営体９件（確認済経営体３件）	畜産振興費のうち P252 ～ P253
			25　中大規模木造建築物等木材利用推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			26　くまもとの木を活かす住宅等推進事業 住宅の新築（応募総数 175 件、提供戸数 141 戸、応募倍率 1.24 倍）並びに公共性の高い事業所の新築（２棟）に県産木材を提供するとともに、本事業を活用して建設された住宅を住宅情報誌で紹介し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			27　特用林産物ＧＡＰ導入推進事業 県版ＧＡＰ認証取得のために、椎茸生産者等（30 者）に制度周知や現地指導を行った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			28　特用林産物流通促進事業 特用林産物の生産者団体等が販路拡大のために行うイベントへの参加、情報収集、研修会等への参加を支援することにより技術の向上を図った（３事業体）。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268

（農林水産部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施　　策　　の　　成　　果	目　　名
（施策７－④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上）			29　国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材を供給すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをＰＲした。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			30　くまもとの木材グローバルセールス支援事業（地方創生推進交付金一部活用） 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施するとともに、「和室」をコンセプトとして、より付加価値の高い製材品輸出を推進するため海外ニーズ調査等を実施した。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			31　くまもとの漁村元気づくり事業 (1)　くまもとの魚販売力強化事業 県産水産物の流通・販売の拡大を図るため、国内を対象にＰＲや商談会などの販売力強化の取組みを支援 (2)　くまもとの魚消費拡大推進事業 県産水産物の消費拡大を図るため、熊本県魚食普及推進協議会や熊本県鮮魚販売組合連合会が行う魚食普及や販売ＰＲの取組みを支援	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			32　くまもとの魚海外市場ターゲット事業 県産水産物の輸出拡大に向けた産地での仕組みづくりと海外市場への輸出促進を図る取組みの支援を行った。 (1)　産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりを支援 (2)　海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港、タイ、アメリカ等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動を支援	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			33　ＥＵ向けくまもとの魚輸出促進事業 県産水産物の輸出促進を図るため、新たにＥＵ向け輸出に取り組む県海水養殖漁協の加工施設登録と販路開拓の取組みを支援した。	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			34　くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証（ASCやMEL等）取得を支援した。	水産業振興費のうち P282 ～ P285

（農林水産部）　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策７－⑤中山間地域における農のしごとづくり	9,390,983	7,586,692	1　小ロット県産食材販路開拓支援事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P117）に記載	農業総務費のうち P233 ～ P236
			2　企業の農業参入促進・定着支援事業（再掲）（P105）に記載	農業総務費のうち P233 ～ P236
			3　中山間地域等ＪＡ参入営農モデル事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P106）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			4　地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 ・茶の被覆資材、乗用型摘採機等の導入	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			5　くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業（再掲）（P111）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			6　攻めの園芸生産対策事業（再掲）（P113）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			7　熊本型樹園地集積モデル事業（再掲）（P104）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			8　中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した（交付対象　36市町村、1,388協定、交付対象面積32,736ha）。	農業総務費のうち P233 ～ P236
			9　中山間農業モデル地区支援事業（再掲）（P102）に記載	土地改良費のうち P260 ～ P261
			10　県営中山間地域総合整備事業（H30経済対策含む） 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した（美里地区　他17地区）。	土地改良費のうち P260 ～ P261
			11　中山間地域所得向上支援対策事業（H30経済対策含む） 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上を図るため、農地や農業用用排水施設や農道を整備した（美里地区　他５地区）。	土地改良費のうち P260 ～ P261

（農林水産部）　　　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－⑤中山間地域における農のしごとづくり）			12　中山間地域基盤整備加速化事業（R元国補正分含む） 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った（美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区）。 また、基盤整備の加速化を目的に、事業採択時点における農家負担割合とは異なる負担割合の国補助事業を活用した場合に増加する農家負担の軽減を図った（和水東部地区　他３地区）。	土地改良費のうち P260 ～ P261
			13　多面的機能支払事業（再掲）（P102）に記載	土地改良費のうち P260 ～ P261
			14　くまもと里モンプロジェクト推進事業（再掲）（P102）に記載	農業総務費のうち P233 ～ P236
			15　地域ぐるみの鳥獣被害対策パワーアップ事業（再掲）（P102）に記載	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			16　鳥獣被害防止総合対策事業（R元経済対策分） 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、市町村が作成する被害防止計画に基づいて取組む捕獲活動を支援した。 ・支援団体数：８市町村・地域協議会捕獲活動を支援 ・支援団体数：８市町村・地域協議会	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			17　くまもとジビエ活用支援事業 鳥獣被害対策等で捕獲されたイノシシやシカ肉をジビエとして利活用するため、くまもとジビエコンソーシアムと連携してブランド確立、ビジネス化の実現、認知度向上について取り組んだ。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
			18　中山間地域サポート推進事業 中山間地域等の農業・農村の多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民活動を推進する指導員等の認定、農地等の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を行った（指導員認定　62人）。	農作物対策費のうち P240 ～ P241
施策７－⑥森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	13,434,416	8,242,436	１　森と担い手をつなぐ集約化促進事業 市町村や林業事業体等により構成される９つの地域協議会が実施した森林所有者の特定及び施業実施に向けた所有者への働きかけの取組みを支援した。また、森林経営に意欲のある担い手に森林を集約化する取組みを支援した。	林業総務費のうち P264 ～ P266
			２　主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の	造林費のうち P269 ～ P270

（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－⑥森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化）			再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。 (1)　一貫作業システムを実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、及び伐採、造林事業者間での連携強化に対する支援（植栽面積 7.9ha） (2)　苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援（育苗箱 6,260 個、機械施設６台及びハウス９棟）	
			３　森林環境保全整備事業（H30 国補正分含む） 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備 5,839ha を推進した。	造林費のうち P269 ～ P270
			４　間伐等森林整備促進対策事業（H30 国補正分、県有林事業としての実施分含む） (1)　利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,547ha の間伐材生産、11.1㎞ の路網整備を支援 (2)　県有林において、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力強化に資するため、29ha の間伐材生産、4.9㎞ の路網整備を支援	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			５　林業生産性向上拠点施設整備事業（地方創生拠点整備交付金活用） 林業就業者の林業生産性を向上させるために必要な研修施設及び設備を整備した（研修室、実技スペースの整備、伐倒安全訓練設備の導入等）。	林業研究指導所費のうち P273 ～ P275
			６　県営林道事業（H30 国補正分含む） 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた（林道開設 4,136m）。	林道費のうち P270 ～ P271
			７　市町村営林道改良事業（H30 国補正分） 木材の輸送力の向上や車両走行の安全性等を図るために林道の改良を行う市町村に対して、必要な経費を助成した（２村、３路線、改良延長 292m）。	林道費のうち P270 ～ P271
			８　過年林道災害復旧事業 平成 28 年熊本地震により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した（３町、４路線、９箇所）。	林道災害復旧費のうち P396 ～ P397
			９　中大規模木造建築物等木材利用推進事業（再掲）（P119に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			10　くまもとの木を活かす住宅等推進事業（再掲）（P119に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			11　豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P108 に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268

（農林水産部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－⑥森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化）			12　くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P108 に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			13　意欲と能力のある林業経営者育成推進事業（再掲）（P108 に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			14　林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P109に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			15　林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用） 建設業等に対し刈払機、チェーンソー及びグラップル（アタッチメント部分）の購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			16　林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、木材産業振興のための施設整備を支援した（木材加工流通施設２事業体）。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			17　林業・木材産業生産性強化対策事業 国際競争力の強化を図るため、生産性の向上等に資する木材加工流通施設等の整備を支援した（木材加工流通施設整備１事業体、高性能林業機械の導入４事業体）。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			18　くまもとの森林利活用最大化事業 早急な間伐の実施を必要とする森林について間伐材生産経費を一部支援することにより、間伐材の安定供給を図り、林業経営者の間伐意欲を喚起し、県内森林の適正な管理に結びつけるとともに、地震からの復旧・復興に向けた木材需要に応える安定供給体制づくりに貢献した。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			19　特用林産物ＧＡＰ導入推進事業（再掲）（P119 に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			20　特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した（11事業体）。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			21　特用林産物流通促進事業（再掲）（P119 に記載）	林業振興指導費のうち P266 ～ P268
			22　木質バイオマス等エネルギー対策事業 「くまもと型地域循環システム」の構築に向けて、木質ペレット価格への差額支援を行いながら、安価な原料調達、各地域と連携した効率的な燃料製造の低コスト化への取組み等を行った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268

（単位：千円）

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
（施策７－⑥森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化）			23　緑の産業再生プロジェクト促進事業 　国の経済対策を活用して、木質バイオマス発電施設への基金融通分の返還金を財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械の導入支援（１事業体）を行った。 24　国際イベント森林認証材供給体制づくり事業（再掲）（P120に記載） 25　くまもとの木材グローバルセールス支援事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P120に記載） 26　くまもと地域材利用拡大推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 　「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。 27　治山激甚災害対策特別緊急事業（再掲）（P101に記載） 28　県民の森林づくり緊急整備事業 　県民の利用に供している「立田山憩いの森」において、木製階段（938基）の設置や遊歩道（L=795㎜）を整備し、安全で快適な憩いの場を提供することで、より森林に親しむ環境整備と意識の醸成を図った。	林業振興指導費のうち P266 ～ P268 林業振興指導費のうち P266 ～ P268 林業振興指導費のうち P266 ～ P268 林業振興指導費のうち P266 ～ P268 治山費のうち P272 ～ P273 県有林費のうち P277 ～ P279
施策７－⑦水産資源の回復と水産業経営の強化	2,109,071	1,517,721	1　「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業 　クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図った。 (1)　種苗生産技術開発 　公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、２㎜サイズで208.2万個を生産し、中間育成を経て、令和元年11月に約55.5万個を生産 (2)　養殖指導 　11業者に対して、令和２年３月までに約55.5万個の種苗を配付し、試験養殖を実施。 　また、水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を実施 (3)　販売流通促進 　出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、令和２年２月～５月に販売支援を行い、約7,500個（平成29年度越夏群・平成30年産短期群）が県内外に生食用食材として出荷	水産業振興費のうち P282 ～ P285

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策７－⑦水産資源の回復と水産業経営の強化)			2　水産多面的機能発揮対策事業 　水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			3　さかながとれる豊かな海づくり事業 　マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。 ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成（６魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ、カサゴ） ・(公財）くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売（10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ） ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を実施	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			4　スマート養殖業技術開発事業（地方創生推進交付金活用） 　魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、自動給餌機を改良し、インターネットを通じて、スマートフォン等による自動給餌機の稼働状況の確認や、給餌量の調整等が可能となるシステムを開発した。	水産業振興費のうち P282 ～ P285
			5　くまもとの漁村元気づくり事業 (1)　活力ある漁船漁業推進事業 　活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流を支援 (2)　活力ある養殖業推進事業 　養殖業の安心・安全をアピールするため、適正養殖業者認証制度の周知を行うとともに、持続的なノリ養殖経営を図るため、協業化に向けた取組みを支援 (3)　稼げる水産業づくり事業 　漁家所得の向上に向け、8 漁協が中核となり行った加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みを支援	水産業振興費のうち P282 ～ P285

（農林水産部）　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－⑦水産資源の回復と水産業経営の強化）			6　海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 (1)　大雨等により海に流入した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の漂流物約419トンの回収・処分を実施 (2)　熊本地震以降の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木等が留まっている。再度の大雨で河川から海に流木等が流入し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で262mのフェンス（長さ７㎜の合成支柱を１㎜間隔で設置）を設置するとともに、効率的な流木等の回収を実施	漁港建設管理費のうち P291 ～ P292
			7　水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂（玉名市、熊本市、宇土市地先25.3ha）、耕うん（熊本市地先0.9ha）、作れい（熊本市地先1.1㎞）及び、藻場造成（天草市地先8.0ha）を実施した。	沿岸漁場整備開発事業費のうち P285 ～ P286
			8　水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。 ・牛深漁港　防波堤　L=50ｍ 岸壁耐震化（地盤改良）　1式	漁港建設管理費のうち P291 ～ P292
			9　水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・御所浦漁港　突堤　L=20ｍ	漁港建設管理費のうち P291 ～ P292
			10　稼げる食用海藻高度化事業 ヒトエグサの人工採苗技術を（公財）くまもと里海づくり協会に技術移転しながら人工採苗網565枚を作成した。新規参入者を中心に、天草および水俣地区の漁業者計７名に網を配付して養殖試験を行い、人工採苗網による生産量7.1トン(生)、生産額1,240万円に繋がった。	水産研究センター費のうち P292 ～ P294
			11　クロマグロ養殖振興技術開発事業 人工種苗の生産技術開発試験を実施し、沖出しが可能な平均全長50㎜サイズまでの生残率を5.8%とすることができた。	水産研究センター費のうち P292 ～ P294

（農林水産部）　　　　（単位：千円）

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
（施策７－⑦水産資源の回復と水産業経営の強化）			12　漁業調査船「ひのくに」代船建造事業 建造から18年が経過している漁業調査船「ひのくに」の代船を建造するため、入札及び契約を行い建造に着手した。	水産研究センター費のうち P292 ～ P294
5　川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰへの対応及び適切な行財政運営 (3)　ＴＰＰへの対応	23,678,391	15,592,473	1　担い手確保・経営強化支援事業（再掲）（P108）に記載 2　産地パワーアップ事業（再掲）（P111）に記載 3　畜産クラスター事業（再掲）（P114）に記載 4　農業生産基盤整備事業（再掲）（P105）に記載 5　県営中山間地域総合整備事業（H30経済対策含む）（再掲）（P121）に記載 6　中山間地域所得向上支援対策事業（再掲）（P121）に記載 7　中山間地域基盤整備加速化事業（R元国補正分含む）（再掲）（P122）に記載 8　森林環境保全整備事業（H30 国補正分含む）（再掲）（P123）に掲載 9　間伐等森林整備促進対策事業（再掲）（P123）に記載 10　県営林道事業（H30国補正分含む）（再掲）（P123）に記載 11　市町村営林道改良事業（H30国補正分）（再掲）（P123）に記載 12　林業・木材産業生産性強化対策事業（再掲）（P124）に記載	農業構造改善事業費のうち P241 ～ P242 農作物対策費のうち P240 ～ P241 畜産振興費のうち P252 ～ P253 土地改良費のうち P260 ～ P261 土地改良費のうち P260 ～ P261 土地改良費のうち P260 ～ P261 土地改良費のうち P260 ～ P261 造林費のうち P269 ～ P270 林業振興指導費のうち P266 ～ P268 林道費のうち P270 ～ P271 林道費のうち P270 ～ P271 林業振興指導費のうち P266 ～ P268